

消防団・自主防災組織等と郵便局が連携した取組事例

地方公共団体名	神奈川県横浜市	担当課	消防局総務部消防団課
連携している団体	消防団 ・ 自主防災組織		
連携している郵便局名	港南郵便局 他2局		
取組概要	郵便局職員に対する消防団入団促進		

(取組内容)

- 1 港南郵便局及び港南台郵便局を「横浜市消防団協力事業所」として登録（港南郵便局7名及び港南台郵便局14名、それぞれの郵便局職員が入団している）。
- 2 1の郵便局において、消防団へ入団したことを契機に、郵便局団員と一般職員が共に防災意識向上を目的とした救命講習や郵便局設置の消防設備取扱訓練を実施（今年度2回実施）。
- 3 横浜釜利谷郵便局では、従業員向けに消防団員募集ポスターの掲示及び電子メール等で、消防団員募集の案内を実施。



(郵便局と連携した背景)

【港南・港南台郵便局】 防火防災の知識を高めることで地域の役に立ちたいという郵便局側の想いと地域住民を守るという消防団の目的が同じ方向へ向いているため、入団に協力いただいている。

【釜利谷郵便局】 郵便局は地域に密着しており、様々な年齢層の方が利用する場所であり、様々な地域の皆さまに対して消防団活動等を周知し、消防団員の確保につなげるため、郵便局に依頼することとなった。また、郵便局職員である消防団員による訓練は、郵便局内の防災意識の向上に寄与しており、郵便局側からも好評をいただいている。

その他参考情報

「横浜市消防団協力事業所表示制度」とは、横浜市長が認定する消防団活動に積極的にご協力いただいている事業所や団体に対して、地域における事業所の社会貢献を広く認められるよう表示証を交付するもの。

(参考) 総務省消防庁「消防団協力事業所表示制度」の紹介ページ

<https://www.fdma.go.jp/relocation/syobodan/data/policy/cooperation-system/>